

Title	「現代資本主義」と消費関数
Sub Title	The so-called "capitalism in nowadays" and the consumption function
Author	中村, 卓
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1983
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.75, No.特別号 (1983. 2) ,p.1012(96)- 1033(117)
JaLC DOI	10.14991/001.19830201-0096
Abstract	
Notes	高橋誠一郎名誉教授追悼特集号 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19830201-0096

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「現代資本主義」と消費関数

中 村 卓

目 次 序 説

- I 「現代資本主義」＝国家独占資本主義の危機深化の表象
- II 全般的危機深化の過程とそれに対応する近代経済学の再編
 - 1 1929年恐慌の特異性と国家独占資本主義的対応
 - 2 雇用拡大政策の蔭に隠されたケインズ主義の消費者処遇
 - 3 近代経済学の混迷にみる現代資本主義の危機
——理論の基底に横たわる消費関数の性格規定のために——
- III 日本国家独占資本主義下の貧困
——金融寡頭制支配下の貧困——
- IV 国家独占資本主義段階の消費関数

序 説

玉垣良典氏が「現代資本主義」という場合、その中にはケインズ政策の定着により、戦後資本主義の安定と大衆民主制の定着という概念が含まれている。「現代資本主義」概念を批判することは、それ自体国家独占資本主義の「弁証法的展開」＝危機の深化を分析することであり、階級性の否定ではなくて、その拡大を明らかにする結果になるであろう。「現代資本主義」の主張は消費関数の非階級的性格が証明されなければならない。

「現代資本主義」という概念は国家独占資本主義のアンティテーゼではなく、国家独占資本主義の再編過程に現われた現象面を捉えての論理にはかならない。いわば「現代資本主義」という表現自体は国家独占資本の資本蓄積追求の弁証法的展開という、資本主義の全般的危機ならびに資本主義固有の内生的矛盾激化のプロセスにおいて把握しなければならないということを含んだ「概念的表現」だということである。

そこでは国家介入の階級性は一見捨象されているが如くであるが、基底的には一般大衆の構造的貧困化を不可欠にしながら巨大な独占利潤の実現を目指している。消費の不足によって生ずる不況を、消費需要の拡大ではなく、財政金融政策を駆使して投資需要の拡大をとおして、いわゆる総需要の拡大を実現し、物価を上昇させて実質賃金率を低下させて利潤率を上昇させる。利潤率上昇の目安がたったところで生産・雇用を拡大して結果的に消費の不足を満たしていこうとする道を選ぶのである。こうした道を選ばしめたケインズ方式の基本的武器は、いわゆる消費関数であったので

「現代資本主義」と消費関数

ある。ケインズ主義者にいわしむれば消費の不足をきたすものは、消費者の主観的・心理的性向であって、所得が低いからではなかったのである。したがって貯蓄が増大することは貧困からではなくて、むしろブルジョア的・気まぐれの消費者態度が原因とされたのである。だから賃金の引上げを直接行わず独占資本の利潤を拡大しながら雇用をふやすというやり方が採られたのである。

こうした一連の政策運行のもとで、あるときは大衆民主制の定着を想わせ「組織された資本主義」＝「現代資本主義」論を展開させてくる。非階級性どころか徹底した階級政策の連続である。マネタリストが政治面に登場してきて、「小さな政府」論のもとで国家介入の縮小を宣言する一方、民需の拡大を財政金融政策で殊更に補強する代りに軍需拡大で独占資本の蓄積を敢行しようとしている。それは単にケインズ政策の破綻ということでは片付けられるべきものではない。国家独占資本主義の弁証法的展開過程は、そのときどきに都合のよい政策をとるだけのことであって、国家独占資本主義の基本的体質が変わったということではない。

I 「現代資本主義」＝国家独占資本主義の危機深化の表象

金融資本が展開する独占体制は生産の社会化を著しく前進させ、同時に生産諸部門間の発展の不均等性をも激化した。独占体による独占利潤の追求は勤労者の生活状態を不可避的に悪化させ、その消費能力を削減していった。独占の支配は恐慌を消滅させるかわりにその発現形態を個々に複雑化し変容したにとどまったから、生産の社会化が進んだということは「資本主義を組織化」したということではなかった。勤労者の消費能力の削減は資本の過剰を慢性的なものにする。

ところで、あの平均利潤形成にみせた運動法則に似せて、生産力の発展の立ち後れた生産部門の相対価格を低下させ、生産力の累進的な産業部門のそれを騰貴させるという関係は不均等発展の原因になるし、また不均等発展が進めば逆にそれが生産力の立ち後れた部門の相対価格をさらに引下げる結果になる。したがって独占段階では独占体が、自ら作りだした価値以上のものを生産された社会の総剰価値のなかから無償で引出すためには、自分よりはるかに弱体である非独占体すなわち中小企業を独占段階においてもなおかつ存続させておかなければならないということになる。すなわち帝国主義は古い資本主義と対立しながらも、しかもそれとの共存が不可欠の条件となる。一国内では独占体と中小企業の、国際的には列強と植民地・従属国の対立＝共存が必至となる。独占と競争という相互に矛盾した原理の結合こそが帝国主義の基本原則となる。その反面、弱者の立場に立ったものは貧困に苦しめられることになり、現代の社会的総需要拡大政策という独占資本の立場に立った環境の中では中小資本に雇用される勤労者の生活が圧迫されることになる。現代資本主義はつねにバラ色ではあり得ないということである。

独占資本の具体的実存形態＝金融資本は参与制度・証券発行・公債引受け・交通独占・土地投機

等をとおして支配力を強化して金融寡頭支配をとげる。この金融寡頭支配は公的生活の凡ゆる領域にまで入り込み、国家機構と癒着し、更には過剰資本の輸出形態をとりつつ国際的な金融寡頭支配を実現して、事実上世界市場の経済的・領土的分割を達成する。資本主義の諸矛盾は救い難いものにまで深化し、国民大衆の窮乏と消費能力の削減・資本の過剰慢性化は歴史的にはいく多の大不況期にその事例を見出す。

資本主義の全般的危機の開始以来、一般的には戦争と恐慌に代表される独占資本主義の内的・外的諸矛盾の集中的爆発を、国家が暴力的に調整することで形成された特殊な独占資本主義の形態である国家独占資本主義は、その成立が「資本主義制度の救済」（1960年11月「モスクワ宣言」）すなわち防衛的なものであれ、あるいは「攻勢的」⁽¹⁾であれ、いずれにせよその発展は、資本主義の内的および国際的矛盾が際立って激化したとき——例えば恐慌・戦争準備およびその結果など——に強まり、資本家階級にとって経済の国家独占的規制の必要が減少すると共に弱まる。⁽²⁾

いわばその目的は独占利潤の確保にあって、資本主義の矛盾とそれが民生に及ぼす影響排除にあるのではない。第1次大戦以来、資本主義世界体制は戦時経済・大戦後の合理化・29年大恐慌後の30年代長期不況のニューディール政策、第2次大戦後の経済復興・経済成長期の国家介入の機構・形態を規定したものは他ならぬ独占資本主義の矛盾激化の内容・程度であった。戦後復興を経て資本の自立的発展が進み、直接的な戦時経済統制が外され危機の尖鋭の状態が後退したかに見えた後も、全般的危機は本質的に存在する限り国家と独占資本の癒着は強化される一方である。

1929年恐慌による経済的・政治的危機に対して、「アメリカ金融寡頭制はニューディールによって弾圧と改良とを組み合せ、国家独占によって補強・拡大された独占利潤によって、労働貴族＝官僚を育成し、日和見主義の基礎を再構築することによって、体制の延命を試み」て改良的国家独占資本主義の道を歩み、他方「ドイツ金融寡頭制は、ヴァイマル体制の破綻から、民主主義の旗を投げ捨てて赤裸々な暴力的独裁へと移行」して軍事的・ファッショ的国家独占資本主義の道を歩んだ。⁽³⁾ 国家独占資本主義の展開・発展は時と所によって違った形をもつが、帝国主義そのものが生み出した諸矛盾——例えば階級的矛盾・民族的矛盾・帝国主義諸国間の矛盾・社会主義体制と資本主義体制の矛盾など——の基礎上で、金融資本が運動する際に形成される金融寡頭制の一形態であることにはちがいはないのである。

レーニンの正しい理解を前提にしなければならないとする小松善雄氏がレーニンの国家独占資本主義概念について、「独占一般」が「国家独占」に移行することが「独占資本主義」が「国家独占

注（1） 関恒義「国家独占資本主義における理論・思想問題」—『科学と思想』28号，科学と思想社，1978年4月号，p. 94.

（2） ベツズネル「日本国家独占資本主義分析」平館利雄訳，合同出版，1962年，pp. 25～6.

（3） 金田重喜「国家独占資本主義の特質」—林直道編『講座 史的唯物論と現代 4a，現代資本主義』青木書店，1978年，p. 255.

「現代資本主義」と消費関数

資本主義」への移行のメルクマールになるという規定⁽⁴⁾——その当否は別として——をそのまま適用すると、事実は極めて高い成熟度にありながらアメリカ国家独占資本主義は未熟だといわなければならないことになる。

周知のように、アメリカは独占禁止法を堅持しながら私企業救済のための広範な国有化を断行しない。その余裕とでもいうべきものがその賃金政策や賃金体系に一つの特色を持たせ、周知のケインズの消費関数はなんのためらいもなく経済理論の基礎として認められた。基本的には、その国家独占資本主義の展開の仕方がヨーロッパ諸国と違うために、賃金体系が比較的に圧迫を受けている度合が緩いという事実から消費にブルジョア的性格を纏わすことになったのであろう（この問題については、ここではこれ以上深入りはしない）。第2次大戦後1950～60年代に資本主義世界は急速な経済成長を遂げ、現代資本主義が恐慌や不況を克服しえたかのように幻惑された結果、国家独占資本主義の本質を管理通貨制度と等置するような見解（大内説）が現われた。また73年の第1次石油ショックに触発された74～75年の恐慌ならびにその後の不況はスタグフレーションの名でよばれるように、戦後の国家独占資本主義体制が総需要拡大に果たした結果の過剰蓄積が原因になって、構造的に導出されたものである。それを資本の犠牲のかわりに勤労者を身代りに立てて、財政規模の縮小をはかる。1929年の大恐慌とその後の長い歴史は、「レーニンの国家独占資本主義と対立するヒルファディングの『組織資本主義論』の誤りを実証した⁽⁵⁾」のである。

「現代資本主義」論にとって国家独占資本主義という概念は有害である、と玉垣良典氏はいう。「経済評論」（1979年7月号）において氏は大内秀明氏との対談で、「現代資本主義」とよんだ方がスッキリしているという。1980年9月第28回経済理論学会大会において玉垣氏はつぎのようにいう。

第1次大戦から大恐慌の30年代の危機の時代の特殊歴史的な「全般的危機」すなわち国家独占資本主義の規定的構成要因の概念を「現代の資本主義に安易に適用していくということは、危機概念の拡散と平板化」、「その深淵の深さを割引く結果になる」のであって、不適當である。「先進社会の階級構造」の中で労働者の革命化の要因となるものは「資本主義と前資本主義の要素との接触面において初めて、労働者の革命的な意識が発生する社会的基盤」に見出される。しかるにそういった状況は戦後大きく変化して、つまり「大衆的民主主義が先進社会において定着した」結果、「経済的危機が政治的、社会的危機に転化するという条件が」非常に乏しくなった、ということがいえる。さらに、「このような危機論の乱発は、現代資本主義の変質をもたらしたケインズ政策の定着というこの事態の画期的な意義を十全に視野におさめていないという欠点を」もつものだと⁽⁶⁾いう。ケインズ主義の定着といわれた戦後の現実には、資本主義体制の安定化をもたらしただけでなく、大衆民主制の定着と、社会国家の前進といわれる「労働者階級の政治的、社会的地位の上昇をもたらすような生産関係の転位を同時に含んでいる」⁽⁷⁾。しかるに大内氏の「国家独占資本主義」論に対する不満として「それは、

注(4) 小松善雄「レーニンの国家独占資本主義概念について」—『立教経済学研究』第32巻四号、1979年3月、p. 96.

(5) 儀我社一郎「全般的危機と国家独占資本主義」—『経済』1979年10月号、新日本出版、p. 142.

(6) 玉垣良典「現代資本主義分析の方法—国独占概念の再検討—」—『現代資本主義分析の方法』青木書店、1981年、pp. 8-9.

(7) 同上、p. 12.

インフレ的な政策介入というものが、実質賃金の切り下げによる蓄積条件の保証という労働力商品の売買関係への国家の介入の面に集約してケインズ政策が扱えられているという点をあげ、之に対して玉垣氏は「戦後のケインズ政策が成長政策として展開され、実質賃金の上昇を保証しつつ蓄積条件が確保されてきた」から、「クリーピングインフレーションあるいはスタグフレーションというものが生じできた、こういう、経済成長期には適合しない論理」だ、ときめつける。⁽⁸⁾

少なくともケインズ政策は実質賃金の切下げをとおして独占利潤を高めようとするものであり、国家は財政金融政策によってそれを可能ならしめる。ケインズ政策の定着こそは、玉垣氏の理解のように組織された資本主義という概念＝現代資本主義の定着なのではなく、未来に向って矛盾を引き延ばしていく形で運動してゆくものであったのである。それは金融資本の弁証法的展開過程に形成される金融寡頭制の一形態であった。ケインズ政策の定着とは「階級性」を否定するものではなかった。ただそれを隠蔽するだけであったことを本稿において以下に示そうと試みるであろう。

II 全般的危機深化の過程とそれに対応する近代経済学の再編

1 1929年恐慌の特異性と国家独占資本主義的対応

「恐慌はつねに資本主義にとっては危機をいみするもの」である。1917年の社会主義ソ連の成立を機に、全般的危機が既に「その基礎を与えられている条件のもとで」、29～33年の長期に亘る、広くて深い「恐慌が発現するという事になったばあい、はじめて危機は内面化され、真に資本主義の崩壊の危機にまで具体化」する。「ブルジョア権力はもはやこの恐慌をなりゆきにまかせ、『自動回復』をまつわけにはいかないから「国家権力の発動による恐慌の克服」が「至上命令」とな⁽⁹⁾って、「国家独占資本主義の成立を必然」化するのである。第1次大戦時の戦時国家独占資本主義に代って平時国家独占資本主義が成立し、之が社会的再生産の維持・拡大の不可欠の手段として決定的意義をもつに至る。

自動回復の見込みが立たないほど熾烈な恐慌の特異性はどんなものか。具体的には次のような諸事実がみられる。①世界資本主義国の工業生産の低下（ヴァルガ『世界経済恐慌史』永住道雄訳、慶応書房、1937年、第一巻第二部、第41～5表参照、ならびに第一巻第一部、p. 71）、②失業のおどろくべき高さ（フォスター『アメリカ政治概説』山辺健太郎訳、下巻、大月書店、1955年、p. 626）、③史上最も激烈な農業恐慌が世界的規模での勃発が工業恐慌と絡み合ったこと（エル・イー・リュボシッツ『マルクス・レーニン主義農業恐慌理論の諸問題』（ソ連邦国立政治文献出版社）1949年——村上保男訳『農業恐慌理論の諸問題』農業理論研究会、1952年、pp. 295～300）、④主要資本主義的工業国のみならず第1次産業に依存す

注（8） 同上、p. 15.

（9） 大内力『国家独占資本主義』東京大学出版会、1970年、pp. 128, 130, 149.

「現代資本主義」と消費関数

る植民地・従属国を巻き込んだこと、⑤激しい信用恐慌が金本位制の崩壊に発展したこと、⑥34年から以後3年前後回復が停滞したこと、⑦37年後半から再びアメリカを先頭にイギリス・フランスその他の国々が新しい恐慌に突入するという異例な経過を辿ったこと、等がそれである。

こうした情勢から烈しい危機感におそわれた独占資本は二様の対応をすることになる。一つはファッションズムという反動的政治支配の強化形態であり、他はアメリカ・イギリス等にみられる改良的手段によって経済危機を打開しようとするものである。1929～30年代の恐慌・不況期に経済の自由を標榜するだけで、ほかになすところがなかった新古典派は全く無力であった。いわゆる「経済学の第一の危機」はケインズによって救われた。経済の速かなる自動回復力が望み得ないまま、国家が資金を投入して私企業を不況から脱出させようというケインズ主義は、消費需要拡大による不況克服の道を通らず、投資需要拡大→総需要拡大→物価上昇→「実質賃金率の低下＝利潤率上昇」→生産・雇用拡大、のコースを選んだ。その結果いわゆる混合経済の登場となる。

かつては資本主義的競争市場に全幅の信頼を寄せ、価格メカニズムという「市場機構による資源の最適配分、したがって完全雇用と均衡状態が得られる」という新古典派理論に対する信仰は、恐慌以後の経済混乱に対して為すところなく自然放任にまかせるだけであったが故に、崩れさった。やがて、大量に遊休する生産設備と膨大な失業群は国家による有効需要の管理・創出によってのみ完全利用・完全雇用ができるという将に国家独占資本主義の弁護論が、ケインズ「一般理論」(1936年)によって用意されるのだが、古典的財政均衡思想は為政者をして財政赤字創出の政策を恒常的に受け入れしめるためには、さらに時間を要せしめた。ブキャナンはその著の中で「ケインズがいなかったとしても、政府予算はケインズ以前と同様に不況や戦争の際に不均衡となったであろうし、随時随所で貨幣創造率を変えたであろう⁽¹⁰⁾」、といているように管理通貨制度を基軸にして、アメリカはニューディール政策によって大規模な公共土木事業をおこして失業者を吸収し、国内市場を回復・拡大して独占資本主義の救済を目指したのである。同時に「労働者の団結権・団体交渉権の保障、老齢年金・失業保険制度の導入など、労働者の状態の改善をはかろうとする社会改良的な側面をあわせもって⁽¹¹⁾」いる点は、ファッション主義国家の国家独占資本主義と区別されるところである。

「一般理論」は出版直後においてはビグーやロバートソン等から批判されたが、既に当時のイギリス政府の経済政策にとり入れられ、アメリカでは後期ニューディール政策に影響を与えはじめた⁽¹²⁾。後期といわれるニューディール第3期(1938～39年)は、連邦政府のスペンディング政策が恒久的な補整的財政政策として定着したときで、フィッシャー等の購買力補填理論から、「一般理

注(10) J. M. Buchanan & R. E. Wagner, *Democracy in Deficit: The Political Legacy of Lord Keynes*, Academic Press, Inc., 1977. 深沢、菊地訳『赤字財政の政治経済学—ケインズの政治的遺産』文真堂、1979年、p. 27.

(11) 林直道「世界大恐慌の歴史的意義」『経済』1979年、10月号、p. 122.

(12) D. E. Moggridge, *Keynes*, London, Macmillan and Fontana Books, 1976. 塩野谷祐一訳『ケインズ』東洋経済、1979年、pp. 138-141, 191.

論」を早くも自己の理論体系の中にとり入れたハンセンに代表される公共投資理論を理論的支柱にしたときであった。

1973年の石油ショック後のスタグフレーションの過熱するなかで、新自由主義のマネタリズムが舞台に上ってくるまでの長きに亘って、支配的地位を占めてきたという理由で、ケインズ主義の狙いがどこにあったのかを見なおしてみなければならない。その論理は独占資本の擁護にあったことは周知の事実だが、雇用の拡大の蔭にかくれた消費者すなわち労働サイドはケインズ主義の中でどう扱われていたのか、それを明らかにしなければならない。

2 雇用拡大政策の蔭に隠されたケインズ主義の消費者処遇

一国の経済政策を左右するような理論体系は、独占段階にあってはなおさらのこと、「資本」視点に合致したものでなければ自らの「存在」を主張することはむずかしい。それかといって、明らかに「労働」サイドを無視するような論理構成を表面化したものであっては、階級的矛盾を激化するだけで、深刻化した「不況」の乗り切りのための「政策」には役立たない。そこでケインズ理論そのものの問題意識が奈辺にあったかを確認する作業は特別に有意義であろう。理論に裏打ちされた「政策」の展開のうちに、資本主義はさらに矛盾を深めてゆき、その結果は近代経済学の混迷とか再編とかがいわれる真因は、実は理論そのものが現実に対応できなくなったほど古くなったり、無力化したということではなくて、むしろ初めから理論そのものもっていた「問題意識」の中こそあったのである。

29年大恐慌後の生産が低下し、失業の溢れるイギリスは、もはや新古典派の想定するセーの法則の支配しうる環境ではなかった。ケインズ「一般理論」は周知の如く次のような骨組みになっていた。生産量と雇用量は総需要（消費需要+新投資需要）によって規定されるが、「資本」は満足できる利潤が保証される価格でのみ販売しようとする。この条件を満たす供給価格で生産物をつくり出すだけの需要が存在しなければ、「資本」はその生産水準を維持しえないという理由で「総需要」には限界があり、したがって生産と雇用はそれによって制約を受けることになる。これは明らかに「資本視点」が貫かれているということであるが、資本主義経済というからには当然のことである。問題としたいことはこんなところではなかった。

①需要不足が不況と失業の原因となるから国家の積極的な経済介入が必要だとケインズはいう（=国家独占資本主義の弁護論的基礎理論の構築）。総需要拡大の方法は二通りになる。a. 消費需要をふやす方法、b. 新投資需要を拡大する方法、これである。消費需要は国民所得 Y の、したがって雇用 N の関数で、短期的には一定であるという。ケインズの消費関数は線型を仮定すると、 $C = a + bY$ したがって $\frac{C}{Y} = \frac{a}{Y} + b$ となるから所得水準の上昇に伴って平均消費性向が下落する（所得の減少関数）。ここから消費の反対側ともいうべき平均貯蓄性向は国民所得の増加するにつれて増加

するという。すなわち平均貯蓄性向は所得の増加関数だというのである。そこでケインズはaの方途を排して第二のbの道を選ぶ。aの道を排するという一見至極ありふれた論理こそケインズの本音の隠された部分であり、ひいては国家独占資本主義の本質に迫る基本的性格なのである。

国民生活の向上＝労働条件の改善をとおして「総需要の拡大」をはかれば、生産が独占利潤を極大にする点（限界収入＝限界生産費になる点）以上に拡大する可能性もあって、その結果、利潤率をおし下げるであろう。これは「資本」の好まぬ方向である。だから「新投資需要拡大」の道を選ぶ。ケインズは貯蓄が行われる理由を全く主観主義的立場から見ており、単に $S=Y-C$ として消費した残りとしてしか意識していなかった。「労働」サイドの分配分の低さ、すなわち「貧しさ」からくるという意識をもたなかった。1931年1月14日号の the Listener 誌に公表されたラジオ講演はいう「五シリングを皆さんが貯蓄することは、一人一日分の規模で失業を増加させます——貯蓄と失業とは正比例で増加するのです。これに対して、商品を買う場合には常に、雇用を増すこととなります——ただし、イギリスの雇用を増加させようとするならば、その商品はイギリスの国産品でなければなりません⁽¹³⁾。そして「まず皆さんに明白な事実を思い起こしていただきたい。国民の大多数の生活は以前よりずっと良くなっています⁽¹⁴⁾」という。そこにはなんのためらいもなく、貯蓄Sの拡大はYの増加関数として、国民の気まぐれ的な態度に帰している。

②新投資を増加して需要を拡大するには、予想収益を好転させる諸条件をつくらねばならない。すなわち、利子率を低くするとともに「資本」に利潤期待をもたせる諸方策を採用することが必要である。新投資量の拡大のためには豊富な資金が必要で、それを供給するには管理通貨制度が好ましいというのがケインズの意見であった。しかしながら利子率低下にも下限があるから、投資拡大には限界があり完全雇用には届かないことになる。

ケインズによれば貯蓄は所得水準に依存し、投資は資本の限界効率と利子率によって決定される。国民所得Y・消費C・貯蓄S・投資Iの間には次の関係が存在する。 $Y=C+I$ であり、 $Y=C+S$ であるから $I=S$ すなわち均衡所得はこの貯蓄と投資が等しくなる水準で決定されるのであって、之を説明するものが乗数理論である（国民所得の増加＝ $\frac{\text{新投資}}{\text{貯蓄率}}$ ）。さて貯蓄性向が投資を乗数効果によって何倍にか増大し、結果的に $S=I$ になる。「資本」に投資を決意させるために利子率を低くし、豊富な資金を供給するに管理通貨制度が好ましいというのであった。そして「資本」に利潤期待をもたせるために、新技術の開発・導入に伴う危険を減らす諸施策が必要で、政府自らの研究開発を「資本」に提供するとか、資源・原料の確保のための植民地・従属国の支配が必然化し、同時に輸出奨励策も伴う。

かく国家的援助によって「資本」は一方に管理通貨にバック・アップされつつ、他方に低落する貨幣価値と据え置かれた貨幣賃金の許で、利潤の期待を高めながら生産力を拡大して「資本」は「労働」側の反抗をひき起こすことなく相対的剰余価値を大きくする。すなわち「労働」側への分配

注(13) 『ケインズ全集』第9巻、(説得論集)宮崎義一訳、東洋経済、1981年、p. 164.

(14) 同上、p. 166.

率を低めようとする傾向をもつ。「現象の表面にあって感じられる最大のものは、貨幣の過剰、利潤、資本の急速な増加と貨幣の低廉さである」⁽¹⁵⁾が、その背後にあるものは「労働」の「資本」への従属深化ということであり、労働者階級の側に賃金水準のための闘争も行われることもない。それに、「資本」サイドの消費率は「労働」サイドのそれよりも小さいから、結局この場合、労働分配率の低下を伴う国民経済全体では「所得増→消費率下落」⁽¹⁶⁾となる傾向もつけ加わる。こうしたインフレーションを通して、社会全体として不可避的に消費率の減少を伴わざるをえないような形で国民所得の増加が実現される仕組みこそ、まさに国家独占資本主義体制の狙いであってみれば、国家機能の経済への介入は階級対立を超越した「組織された資本主義」=国家独占資本主義との概念規定は否定されるべきものであろう。ケインズの乗数理論からすれば、消費率の下落は国民所得の増加にマイナスの影響を与える。しかもケインズによれば、国民所得の増大につれて消費率は小さくなる、いわば消費関数は減少関数として表われ、したがって貯蓄性向は所得の増加関数として理解され、その高まりをば全く主観的・心理的性向として理解している。だが現実には労働への分配率の減少=貧困化からきている現象であったのである。

大内氏の国家独占資本主義論では通貨管理以外の国家の経済機能は国家独占資本主義の本質たりえないといっている。同氏は宇野弘蔵氏の恐慌論に立脚したうえで、活況期の労働力不足→賃金上昇→利潤率低下・そしてやがて利潤量の絶対的減少を必然化、というマルクスの規定にしたがって「資本の絶対的過剰生産」⁽¹⁷⁾が「恐慌の真の原因である」⁽¹⁸⁾として1929年大恐慌、30年代長期不況からの回復に国家がどのように作用したかを検討された。「金本位制度が放棄され、いわゆる管理通貨体制への移行」そして「国のいわゆるスペンディング・ポリシーを中心としたインフレーション政策」の遂行によって実質賃金を切り下げる役割を果たし、利潤率の回復を促した。いわば「全社会的にみればインフレーションはこの点で、労働階級に課税をし、それを資本にたいして補助金として交付したのと同じ効果をもつわけ」だというのである。まさに「国家独占資本主義は、恐慌の回避ないし緩和のために総力をあげているとも考えられるのであり、そういうことがあるていどで可能になる経済体制こそが国家独占資本主義」であったのである。国家の果たす恐慌の回避・回復の役割は、実はそれを通して独占体が価値の収取遂行を助ける役割でもあった。

3 近代経済学の混迷にみる現代資本主義の危機

——理論の基底に横たわる消費関数の性格規定のために——

第2次大戦後アメリカは金=ドルを法認した IMF 体制の基礎上で、その資金を通じてその加盟

注 (15) ア. パリツェフ「貨幣価値低落諸条件下の相対的剰余価値」—コムアカデミー—経済学研究所編『経済学の諸問題』平館利雄訳、叢文閣、1936年、p. 149.

(16) 菊本義治「ケインズ経済学批判」—『経済』1976年5月号、新日本出版、p. 166.

(17) 『資本論』第三部第三編、長谷部訳、青木書店、1962年版、p. 370.

(18) 大内力『国家独占資本主義』東京大学出版会、1970年、p. 137.

(19) 同上、p. 174.

(20) 同上、p. 28.

国の高水準雇用と実質所得増大の促進および維持をはかることによって、アメリカ資本主義を維持・発展させようとした。すなわち IMF を土台にしたアメリカの赤字財政と海外ドル散布が固定相場制に支えられて、他の諸国をアメリカの通貨・財政管理のもとで有効需要政策展開の道に引き入れていった。それらの国はアメリカのインフレーションと同程度の速度でのインフレーションが合法化され、IMF体制はアメリカの国際収支と財政の巨額の赤字を可能にし、そのかぎりでもドル危機は緩和される作用をもった。現代帝国主義の特質は、かつての古典的帝国主義が世界市場再分割のために帝国主義相互間の戦争に突入したのとは対照的に、対米従属体制のもとで、協調・同盟関係に立つ従属的資本主義諸国をその反共体制に組み入れて革命に対して常時即応的態勢をとらしめる場所の特殊・恒常的な国家独占資本主義体制を形成せしめたところにある。アメリカは軍事力を支える軍需産業拡大のため産・軍複合体と名づけられる政官財癒着の構造を構築して、軍事スペンディングが常態化する。アメリカに率いられる反共軍事的対決の姿勢は世界諸民族（日本を含めて）の政治的独立性とも矛盾を深めとともにその国々の軍事費を膨張せしめる。アメリカの海外軍事支出ならびに対外援助がその国際収支の長期的赤字・短期的債務の累積となり、資本主義経済の危機的症狀はアメリカにおいて集中的に現われるという結果になった。ドルの散布・金保有高の著減・軍需生産に偏倚した産業構造・独占資本の腐朽性→生産力の相対的弱体化＝アメリカ経済力の衰退の構図になるのだが、そのぶんアメリカ独占資本による資本輸出が歴大な利潤を稼ぎ出しその危機を緩和する。

他方アメリカの産・軍複合体に高利潤を許す機構、すなわち財政赤字を常態化し（ケインズのフィスカルポリシー）、それを公債発行で賄うシステムを合法化した。それによって総合需要を高め雇用・産出量を拡大するという図式が合法化されて、アメリカの経済環境を活性に導き得たということから、資本主義国は1950～60年代にかけては大凡そ安定的であったといえる。そしてまたこの時期は、史上稀にみる急速な高い経済成長を達成したときでもあった（ただしアメリカは別として、日本・西ドイツその他）。1960年代の日本は一見驚異的・超絶的な高度経済成長をなし遂げたが、それは将に対米従属体制の集中的表現に他ならない。

ドル散布によるアメリカ財政赤字の累積→ドル危機の深化は、一時的とはいえニクソンによる公定歩合引上げといった収拾策も効を奏さなかった。結局、1971年のニクソン・ショック（金・ドル交換停止宣言）となって「アメリカのおおびらな内外でのインフレーション政策」の宣言となった。それは国家独占資本主義の本来の姿をさらに鮮明にしたものとなった。インフレーション政策と独占資本の寄生性→アメリカの貿易収支の逆調→そのためアメリカから国際収支の黒字国は通貨切上げをつきつけられ、その結果調整インフレーション政策の採用もやむなくなり、無理なアメリカ・インフレーションへの同調は世界的規模で悪性インフレーションを止めどなく推進する。もはやIMF体制下の固定為替相場制に保護された形でのアメリカ・インフレーション政策に追随してゆくこと

は困難であった。

1973年に変動為替相場制に切り変らざるをえなかった（=IMF体制の危機の深化）。ドル価値の低下、そして同年末の石油ショックによって、世界は激しいインフレーションに包み込まれていく。ここからスタグフレーションが顕になり、各国は一斉に総需要抑制策を導入し、→74～75年の世界恐慌、それに続いて長期不況期にはいる。現代資本主義の危機の一層の深化が「労働」に及ぼす影響の真相は、危機についての簡単な記述の中からは容易に窺い知ることは難しいが、対応政策を裏打する理論的支柱=近代経済学の危機ともいえる混迷と再編のあり方を見れば大凡その方向はわかるであろう。

古典派経済学→俗流経済学→新古典派経済学→ケインズ経済学、という経済学の流れはイギリス・ヨーロッパでは「ケインズ左派」として受け継がれ、そしてケインズに論破された新古典派はアメリカにおいてサミュエルソンの「新古典派総合」の中に息を吹き返して「ケインズ右派」といわれて展開してゆく。新古典派総合は新古典派の「市場機能」とケインズの「公共機能」とを接ぎ木して「混合経済体制」論を展開して国家独占資本主義擁護の論理を展開する。サミュエルソンはその著「経済学」第六版の「日本語版への序文」（1966年）で grand neoclassical synthesis（新古典派総合）として自賛してから4年後の第八版（1970年）では「総合」の名称をやめて「新しい経済学」という名称に変更せざるをえなかった事情は資本主義の全般的危機のいっそうの深化に対応し切れなくなったことへの反省であろう。

第1次石油ショック以降の高まるスタグフレーションの中で、これ以上国家の経済への介入を否定し自由放任を主張する「新自由主義」がマネタリズムの新しい装いのもとにまたさまよい出てきた。その中心人物フリードマン等の共通の基盤は「マネタリズム」と「小さな政府論」であり、法律的規制に基づく通貨供給の適切な管理が最も必要だと説く。

1929～30年代の恐慌・不況期に新古典派が経済の自由を標榜するだけで他になすところがなかった。いわゆる「経済学の第一の危機」はケインズによって救われた。ケインズは消費需要の拡大による不況克服の道を通らず、投資需要拡大→総需要拡大→物価上昇→「実質賃金率の低下=利潤率上昇」→産出・雇用拡大のコースを選んだ。投資誘引策としての利子率引下げは「流動性のわな」の関係から一定の限界があることから、財政至上主義に傾斜してゆくことになる。インフレーションを低くすると失業率は高くなり、失業率を低くすると物価上昇率は高くなる。フィリップス曲線が安定しているから、インフレーションと失業はトレード・オフの関係にある、とみるのである。ケインズ理論の立脚点は、①政府は経済を管理する能力をもつ、②労働者は貨幣賃金率の切下げには反対するが、実質賃金の切下げには反対しない、ということであったが、これが戦後の経済事情の中で「労働」の発言力増大の中で見直されてゆく。

第2次大戦の結果、アメリカの圧倒的優位のもとに戦後資本主義の再編が展開する。社会主義圏に対抗して旧植民地をも新たな形で包含する国際経済秩序・国際軍事体制をIMF体制のもとで、

「現代資本主義」と消費関数

ドルを散布しながらつくり上げていったことは周知のところである。⁽²¹⁾戦後の初期段階では、各国政府が戦後国家独占資本主義の本格的展開をとおして、それぞれ景気対策・完全雇用を政策目標として掲げ、他方クラインなどによってケインズ理論をマクロ計画モデルに統合・定式化してゆく方向が確立（クラインモデルは1950年発表）されるなどが重なって、ケインズ理論がアメリカにおいて深く浸透してゆく。ケインズのフィスカル・ポリシーすなわち機能的財政の利用（均衡とか不均衡の問題は顧慮せずに、望ましい所得と雇用水準を達成するための予算の計画的利用）ということで、「当初の議論の多くは、経済的繁栄を確保するには恒久的で持続的な赤字予算の体制が必要であることを示唆した」のだが、「1946年と47年の予測」が不首尾であったが故に、そしてまたアメリカ経済にとって予想外の問題として「景気停滞よりもインフレーション」がでてきたので、「予算均衡の問題が現われた」のは当然なことであった。「最も熱烈なケインジアンさえも、完全雇用と高い国民所得の期間における予算赤字の創造を正当化することはできなかった」。⁽²²⁾

1947～60年の期間には赤字の年が7年、剰余の年が7年あり、赤字は総計で約310億ドルに達したが、これは合計で300億ドルの剰余で事実上釣合がとれた。しかもこの間に朝鮮戦争も含まれながら、消費者物価は全期間で32%上昇、といった比較的安定した時期であったから、⁽²³⁾ケインズ経済学の不況の理論の代りにこうした経済成長を背景とした50年代以降アメリカ経済学界の中で、市場機構の最適資源配分を主張する新古典派理論の復活がなされてゆく。

ヒックスが1937年に発表した「ケインズと古典派」でおこなったIS-LM分析を基礎にして、一般均衡論の形式的完成を準備したものを（「価値と資本」、1939年）更にサミュエルソンは形式化・一般化（「経済分析の基礎」、1947年）して、ここにサミュエルソン＝ヒックス流の新古典派理論の再生が完成する。D. パティンキン「貨幣・利子および物価」（1956年）はケインズ理論を新古典派体系の特殊理論だとして位置づけ、サミュエルソンの「新古典派総合」に一応の完成された形態が集約化される。

サミュエルソン、トービン等新古典派総合の人たちはケネディ、ジョンソン政権に経済ブレーンとして権力の中枢部に参画し、ベトナム戦争拡大に伴う産・軍混合経済体制を固めてゆく。それは社会主義世界体制からの挑戦にこたえるための経済成長の政策手段を提供し、第三世界の民族解放運動の発展をば阻むための新植民地主義的政策立案に奉仕した。

新古典派総合の見解がケインズと異なる主な点は、①失業の存在を常態とはみず、国家政策を用いれば完全雇用の達成は可能である。そして一応完成した完全雇用状態のもとで、新古典派の市場メカニズムによって長期繁栄の均衡路線が敷けるということ、②サミュエルソン＝ヒックス体系ではケインズ乗数による投資→所得関係にあらたに加速度原理をつけ加え、所得→投資関係を導入し、

注(21) 今宮謙二「国際金融危機」新日本出版、1981年、p. 156.

(22) ブキャナン、前掲訳書、pp. 46-7.

(23) 同上、p. 65.

この両者によって所得と投資の間の相互規定的関係を明らかにしたことが、違っている点である。投資を単に有効需要の構成要素として捉え、支出面だけから把握し、生産力の側面を無視していることはケインズと変るところはない。かくて貯蓄に対する理解もケインズと全く同じであり、消費需要の面からでなく投資需要の拡大に安定均衡への道を求めた点は、独占利潤の擁護論に終始したものであった。

1961～76年の期間、アメリカ連邦予算の累積赤字は、2300億ドルを超え予算均衡の回復は全く望を断たれている。全政府レベルの合衆国の公共支出額は1960年に国民所得の32.8%に達し、75年には43.4%に増大してこの期間に消費者物価は90%上昇した⁽²⁴⁾。アメリカ現行の政治・貨幣制度は予算不均衡に応じて貨幣供給を増加するように機能しているから、予算赤字は貨幣膨張をもたらし易くなっている。

国家独占資本主義＝混合経済体制の擁護にすぎない新古典派総合の理論に武装されて、とにもかくにも60年代末までは相対的繁栄と安定成長期を経過することができた。70年代には国際通貨危機・エネルギー危機・スタグフレーション等が激発しているので、本質的には消費需要拡大政策を無視した有効需要拡大政策をもってしては国家独占資本主義の危機は抑え難い。新古典派総合はケインズの賃金観に修正を加え、実質賃金の引上げ・福祉政策の実施を考慮し、賃金の上昇を労働生産性上昇率以内に抑えれば利潤率を上昇できると考えたけれども、イギリスのケインズ左派は資本主義に対する批判を強め、新古典派の限界生産力説に基づく分配論を否定した。「所得格差は自然な事実⁽²⁵⁾でもなければ経済的な事実でもなく、市場支配力とならんで社会的・政治的慣習と決意の結果なのである」からだ。

左派は究極的には独占資本擁護の立場に立つことには変りはなく、右派を論破しえたとしてもそれに代る積極的な理論は展開してはいない。1960年代を通して進行した資本の過剰蓄積・国際的規模での過剰流動性の累積がすすんできて、60年代後半に入るとアメリカ経済はインフレーションと景気の低迷状態に入り、過剰生産とインフレーションが同時に発現するスタグフレーションにおそわれた。一方には増大する軍事支出・対外支出によるドル大量流出・国際収支悪化→1971年のニクソンの金＝ドル交換停止→71年末スミソニアン通貨協定によるIMFの補強、そして解決の道を閉ざされたベトナム戦争によるドル流出の継続→73年通貨の変動相場制への移行、したがって金＝ドル本位制＝IMF体制の崩壊につながる。一方1961年以来の非同盟運動のもり上り、そして74年5月国連資源特別総会における「新国際経済秩序宣言」、他方73年第4次中東戦争を契機にする石油ショック→74～75年戦後最大規模の過剰生産恐慌と加速的インフレーションの進むなかで世界的規模でスタグフレーションの進展となる。財政危機・環境公害問題・資源エネルギー問題、そして強

注(24) ブキャナン、前掲訳書、p. 65.

(25) A. S. Eichner (ed.), *A Guide to Post-Keynesian Economics*, with a Foreword by Joan Robinson, M. E. Sharpe, Inc., 1979. 緒方俊雄他訳「ポスト・ケインズ派経済学入門」日本経済評論社、1980年、p. 67.

制される減量経営のなかで国際間で不均等発展が更に顕著になるという、いわば構造的不況が各国を襲う。

ここ迄事態が深刻化するまえに事実上新古典派総合は破産を宣言せざるをえなかった。一見好況と思われ、国民所得の上昇を謳われるときもあったが、一貫して「労働」は直接眼に触れないところで、しかも繁栄をうたう理論の背後に隠されたところで、自己の生活の未来に不安と苦悩を味わされ続けてきたのである。賃金の低さは人々に指摘されつつ、均衡状態における労働の限界生産力＝賃金の思想を殆んど無条件に肯定せしめられ、日本の賃上げ闘争の際においても、労働側から敢えてこれに対する反発的な意見も出てこないという事情は、一つにはケインズ流の総需要拡大政策が独占利潤の確保を優先し→そこから賃金上昇の可能性がはじまる、という論理を批判なしに肯定するところに原因をもつ。そしてそれは、消費需要を拡大しようにも消費は気まぐれで所得の減少関数だから当てにできないという。消費にブルジョアの性格を纏わしめている。貧しさの故に貯蓄を所得の関数としてまず決定し、その残余が消費に廻されるのが一般的実情ではなからうか。だから総需要拡大政策の中に消費需要拡大策を同時に含ませなければ、消費者は貧しさから解放されることはない。しかし表面的には資本主義の機危が新古典派総合を檜舞台から引き降ろさねばならなかった。

1960年代の末から70年代にかけて、激しいインフレーション・失業の増大・政府赤字の累積・国際通貨制度の危機・産油国と資本主義諸国との経済的対立・資本主義諸国間の不均等発展の深化（＝経済的対立の激化）という資本主義の危機的様相の深刻化は、80年代に入って更にその度合を深めている。ケインズ政策をさらに推進すれば、景気循環の一局面としてではなく、構造的・危機的現象として把握されるべきスタグフレーションが深まる一方であろう。金融引締めをして財政支出を削減すれば不況が深刻化する。インフレーション抑制策として賃金規制策（所得政策）をとれば階級闘争を刺戟するであろう。総需要停滞のよりの独占利潤推進策は、財政赤字支出を増大する以外に見出しえないという窮状のなかで新古典派総合は舞台から降り、それまで何度か姿をみせては消えていったあの自由主義が、再びネマタリズムの装いもあらたにして登場することになる。その主役を演ずるフリードマン等の共通の基盤はマネタリズムと「小さな政府論」である。1981年新自由主義を基礎理論とするレーガン共和党政権は大きな試練に立たされる。

関恒義氏は「サムエルソンも、新古典派総合破産以後『経済学』の各版では費用・便益分析（新自由主義の基盤の上に展開されている公共経済学が、公共財の需要・供給関係を財政収入・支出関係に対応させ受益者負担の原則を立てている——引用者）を採用し、公共経済学を中心として、新古典派総合は新自由主義と接合しはじめている⁽²⁶⁾」と述べている。新古典派の立場に立つケインズ派と最新の新古典派マネタリストの総合は、国民に向けての公共機能を縮小して危機の犠牲をすべて国民に転化し、

注(26) 関恒義「近代経済学の混迷と再編方向」—『経済』1981年5月号, p. 174.

政策的には独占資本・多国籍企業の自由な経済活動と勤労者の賃金抑圧の方向を深める可能性を秘めたものである。

新自由主義はフリードマンのマネタリズムに代表される。それは①長期的にみれば、人為的政策は産出量に対し影響を及ぼさない。金融政策（貨幣量が変化する）は物価に影響するだけである。②短期的（5～10年）には貨幣量の変化は産出・雇用および物価に影響するが、財政政策（貨幣量に変化がない）は殆んど効果がない。③金融政策が産出量に影響するとしても、政策当局者は政策適用に失敗する。④したがって経済を安定させるには貨幣供給増加率を一定に保つというルールを作らねばならない、というものである。新古典派総合がスタグフレーションという現象の前に全く生命力を失いかけた。それに代ったマネタリストは、高雇用水準維持のために総需要を政府が管理しつづけることは hyper inflation につながる、として否定する。しかもハイパー・インフレーションの持続は不可能であるから高雇用水準の維持はできないことになって、「自然失業率」（実質賃金を労働生産性の上昇+予想物価水準上昇と同一率に維持しようとする「失業の自然率」）の水準に経済状態が復帰せざるをえないということであって、フリードマンは「期待で修正されたフィリップス曲線」⁽²⁷⁾をもって自然失業率仮説を説明する。

マネタリズムの「自然失業率」という完全雇用政策を断念した新自由主義の姿勢は、「労働」のサイドに立ったものではなく、終始独占体の利潤を視点に置いたものであったのである。現実において、レーガン政権もサッチャー政権も新自由主義の立場に依拠はしているが、大恐慌におち入るといふ懸念から政府の規制・介入を凡て排除することはせずに、累積赤字の縮小とハイパー・インフレーション回避の名目で「小さな政府」と「行政改革」を断行し、総需要拡大の代りに軍事費増大政策によって独占利潤を維持・拡大しようとしている。

Ⅲ 日本国家独占資本主義下の貧困

——金融寡頭制支配下の貧困——

日本戦時国家独占資本主義は、敗戦につづくアメリカ帝国主義による事実上の単独支配のもとに、すでにシャープ税制勧告（1949年）の中から平時国家独占資本主義への再編が準備されてゆく。再編国家独占資本主義において、資本蓄積基盤としての国家の経済への介入＝財政投融资の原型がすでに見返り資金の投資的支出（1949～51年間に財政資金による産業等投資総額の約70％——「見返り資金の記録」）に見出される。その果たした意味は、その後の日本経済の「高度成長」が国家資金依存を基本とする蓄積装置がこのときにでき上がったということである。しかも見返り資金の運用がアメリカ当局の

注 (27) M. Friedman, *Unemployment versus Inflation? An Evaluation of Phillips Curve*: with a British Commentary by D. E. W. Laidler, The Institution of Economic Affairs, 1975 (occasional paper No. 44). 保坂直達訳「インフレーションと失業」マグロー・ヒル好学社, 1978, pp. 64～73.

「現代資本主義」と消費関数

意図する方向でなされたこと、そしてその対米従属の性格の故に、警察予備隊にはじまる防衛関係費の突出（その糸は今日迄続く）など防共への藩屏的役割等からしてまさに、アメリカが日本国家独占資本主義への再編を主導していったということである。

第1次日米安保条約以来、一般化してきたアメリカ軍駐留費分担金削除が財政投融资の誘い水に利用され→経済の高度成長が軍事費膨張の経済的基盤になっていった。再編国家独占資本主義の対米従属性は原初的に規定されていたのである。⁽²⁸⁾

戦時経済は全般的に国家統制を不可欠とし、金融については1944年の軍需融資指定金融機関制度によって国家権力で制度的に保障された、大企業の借入れ依存と大銀行との癒着の形態はその後戦争後にまで引継がれる。企業設備資金を国家資金ではなく、社債・株式発行によって賄うとするドッジ・ライン方式は折からの「国民所得水準の低さ＝証券市場発達のおくれ」によって、民間巨大銀行資金に依存した蓄積方式に移行する（勿論アメリカの支配からの脱却を意味するものではないが）。朝鮮戦争による特需景気を契機に上記戦時段階の軍需融資指定金融機関制度におけるオーバー・ローンと同様に、この場合も日銀貸出しによるオーバー・ローンが継承され国家権力との癒着が資本蓄積の不可欠の基盤となる。なんとなれば、高度成長期の産業資金調達は外部資金に対する依存度が内部資金への依存度より高いからである。

やがて旧財閥系大企業が解体を免れた大銀行の系列融資をとおして再編成されてゆく系譜と、非財閥系銀行の系列融資をとおして結集される大企業集団の系譜と二つの類別が更に政府系金融機関（日本開発銀行等）によって設備資金の不足を補強され、そのうえに長期金融機関（長期信用銀行・信託銀行・生命保険等）の資金をもって補完してゆく。企業集団は株式の相互持合・役員交流という人的結合等によって団結を強めて独占段階の資本蓄積・再生産を規制する主体、すなわち金融資本が形成される。少数の巨大な金融資本が参与制度・証券発行・公債引受・交通独占・土地投機等を通じて巨大化し独占的高利潤の獲得をなし遂げ、事実上一国の全経済生活の支配権を確立するという金融寡頭支配が完成してゆく。日本における金融資本の形成と社長会の任務、それに金融寡頭支配における政策決定に果たす経団連・日商・経済同友会等の役割は事実政・官・財癒着の構造をつくり上げる。⁽²⁹⁾

かくして1955年以降、銀行を中核とする各企業集団が四重点産業（電力・海運・鉄鋼・石炭）のほかに合繊・家電・石油化学・電子工学・自動車等の新産業部門に進出して高度成長を遂げてゆく。62年の「新金融調節方式」の採用は「企業の都市銀行依存→都市銀行の日銀依存」という図式による資本蓄積構造に本質的变化をもたらすものではなかった。この新方式は69～70年の金融引締期において輸出志向型高度成長の行詰り・成長鈍化のもとで、国債発行消化のための条件整備の役割を果たし、財政赤字による有効需要政策の遂行を従来の都市銀行を中核とする間接金融構造のなかに

注(28) 柳ヶ瀬孝三「戦後日本資本主義の制度的基盤」—『講座 現代経済学』第6巻、青木書店、1982年、p. 55.

(29) 山城吾郎「金融寡頭支配における政策決定のメカニズム」—『経済』新日本出版、1977年7月・9月号参照。

組み込んで、インフレ的な資金供給ルートオーバー・ローン方式によるよりも更に多様化する効果をもつものであった。換言すれば、民間設備投資主導型の高度成長の行詰りに対する危惧と、国債発行による財政主導への期待がこめられたものであった⁽³⁰⁾。

オーバー・ローン型金融構造はその後本質的形態として存続するのだが、それが管理通貨制度を媒体とする国家独占資本主義のインフレ的資本蓄積機構であったところに存在の意義があった。人為的低金利政策は一方にインフレーションを、他方に預貯金金利を低位に規制する。そして消費者物価指数の上昇率と対比して預貯金金利はマイナス化する。有効需要政策の遂行を都市銀行を中核とする間接金融構造のなかに組み入れることによってインフレ的資金供給のルートを多様化したのである。

55年以降民間主導型の高度成長がはじまり、低金利でのオーバー・ローンは成長通貨供給の正当な方式として意識され、政府も亦その政策目標としての輸出志向型高度成長を支えるものとして積極的に支持してきた。公定歩合の運営については産業界・財界の利害を反映する政府の圧力がつよく、日銀の自主性が弱いという、将に金融寡頭制支配の露骨な現われ方をしている。日銀の発券力を基礎力にしているという点では、オーバー・ローン方式によろうが、新金融調整方式（日銀が原則として貸出しによらず、債券オペによって通貨を供給する方式）であろうが、いずれにせよ国家独占資本主義的蓄積機能であることには変わりはないのであって、共に大衆収奪的であるのだ。国内外に亘る総需要の不振は、日本においても民間設備投資主導型の高度成長の行詰り・矛盾は国債発行による財政主導＝ケインズ主義的政策採用によって積極的需要創出が急務になった。そして労働サイドの貧困化が更に深まってゆき、他方には巨大企業を一方的に突出させて国民経済の諸部門間のアンバランスは拡大の一途を辿る。このような金融構造は、70年代以降はそのまま維持することは許されなくなる。

高度成長型金融構造は、本質的にインフレ促進的性格のものであった。第1次高度成長期は労働生産性高度化に吸収されて卸売物価は殆んど変化なく、それに投資先行に支えられて消費者物価が期間中に50%前後も上昇→独占資本は国際競争に敗れることなく高利潤を蓄積してゆく。アメリカとの貿易摩擦が激化して、日本独占資本は国内市場の再開発に転向→賃金上昇・生産者米価高騰（1967年はそれまでになく上昇して、農民購買力の拡大を期す）という環境の中で、巨大企業は従来の先行投資型に代って需要に追従する型の投資をとおして過剰蓄積が恒常化、というコースを画きつつ第1次高度成長期＝高度成長型金融構造が崩壊してゆく。

過剰蓄積に果す財政金融政策の役割は大きい。貿易摩擦の結果、円切上げ圧力を日本列島改造政策に上乗せして「調整インフレ政策」によって回避しようとした。その資金源として大量国債発行に依存したが、その経路は大凡そ二つに分れる。一つは、国債発行によって政府が市場から資金を調達→企業に発注して現金で支払う道（企業は資金調達の必要がない）、いま一つは、伝統的な「人為的低金利」で国債を発行して引受シンジケートを通じて半強制的に金融機関に割当て、発行後1年

注(30) 久留間健「高度成長型金融構造の展開過程」—『講座 今日日本資本主義』第6巻, p. 90.

「現代資本主義」と消費関数

経過したものについては日銀が「成長通貨供給」という名目で買取る方法である。後者の場合においてインフレ危険を緩和する目的で全部を買取ることをしてない→金融機関は保有する国債を市場金利に従って売却→ここから政府の新規国債発行は国債の市場価格を基準にせざるをえなくなる→高度成長型金融構造は変容してくる。国債大量発行という財政金融政策の展開が自由金利市場の育成につながってゆくとはいえ、基本的には巨大銀行は従来の規制金利体系を維持しようとする姿勢は変えない。すなわち規制的金利体系の基盤となる預金利子の規制（大衆の犠牲の上に）を維持し、預金と競合する新しい金融商品の開発が低金利を土台にした独占資本の投資拡大の路線を危くすることを危惧する。

国債大量発行がはじまっても78年の金融超緩和の時期までは都銀にとっては国債は恰好の投資対象であった。金融大緩和後、金利反騰期は都銀の国債保有はオーバー・ローンの公認確保の主要な武器となる。

以上によって、日本金融寡頭制の国内対策はいくたの矛盾を含みつつも、基本的には大衆の犠牲を内容とした預貯金の低金利制を土台にしたオーバー・ローンという規制的金利体系を培養土にしていることが明らかになった。第2次高度成長期（1965～71年）を通じて独占体は重化学工業・その他先端をゆく産業部門で世界水準の高い生産性を実現し、同時にその周辺に大量の下請部品メーカー・臨時工等を集積して日本資本主義の重層的格差構造の下層を形成し、いわゆる低賃金格差構造をフルに利用して最大限利潤を実現していったのである。74～5年の世界同時不況を境にして独占体は減量経営によって危機を克服しようとし、同時に既説のように赤字国債の発行の急上昇をみながら「産業構造の変革」という産業の独占的支配体制再編のための公共事業の拡充・不況カルテルと行政指導による設備廃棄促進・雇用保険法につづいて成立した離職者対策法による人員削減合理化体制、等70年代の政策は大体において高度成長期の政策とケインズ政策の枠が維持されてきた。しかし基本的に日米安保条約体系の優位のもとに80年代はスタグフレーション対策として「新自由主義」的立場から「小さな政府」・行政改革の名のもとに国債依存を脱却しながら軍事予算突出という非民主的・典型的国家独占資本主義的支配体型に移行してきているのが今日の姿である。

IV 国家独占資本主義段階の消費関数

日本金融寡頭制の国内対策は、財政政策または財政金融政策をテコにして人為規制的金利体系をおし進めてゆくものであった。ケインズ主義は消費需要拡大による不況克服の道を通らず、投資需要拡大→総需要拡大→物価上昇→実質賃金率の低下＝利潤率上昇→生産・雇用の拡大の道を選ぶ。

注(31) 中村孝俊「日本金融寡頭制の成立と金融再編成」—『講座 今日日本資本主義』第6巻, 大月書店, 1982年, pp. 129~130.

この道を選ぶ武器になったものこそ消費関数であったのである。消費 C を国民所得 Y の関数として説明するケインズの消費関数は周知のように $C=c(Y)$, $0 \leq c' \leq 1$ 但し $c' = dC/dY$ であり、それは乗数理論において中核的役割を演じている。 $\kappa = 1/1-c'$ とすると、 ΔI の投資の増加が $\Delta Y = \kappa \Delta I$ すなわち国民所得の増加を誘発して、彼の投資需要拡大行動を規定する。この乗数理論はその消費関数を唯一の行動方程式とするケインズ・モデルから導出されることはあらためて説明するまでもないのだが、 $Y=C+I$, $C=c(Y)$, $I=\bar{I}$ 一定とすれば $Y=c(Y)+\bar{I}$ $\frac{dY}{dI} = \frac{dC}{dY} \cdot \frac{dY}{dI} + 1 \therefore (1 - \frac{dC}{dY}) \frac{dY}{dI} = 1$ $\frac{dY}{dI} = \frac{1}{1-dC/dY} = \frac{1}{1-c'}$ となって、消費 C が中心的役割を演じていることをまず確認しておく。

ここでは貯蓄 S は所得のなかから消費した残額（所得の増加関数）と規定され、以後の経済的思考において重要な礎石的役割を演じてゆくのだが、そのいずれの場合でもいえることは、「消費態度」にブルジョア的性格を纏わしめているということである。だから貯蓄ということに「生活苦」の微片だに担わせることをしない。主観的・心理性向として消費行動を説明する。その消費の不足から生ずる不況を投資需要の拡大方式で、しかも勤労者の犠牲のうえて、独占資本主義的視点から解決してゆこうとするところに問題となる点が存在する。こうした政策を支える基礎的理論構造こそが消費関数なのである。

現実の政策作定に当って消費関数の適合度がしばしば論争されてきた。その結果いろいろな補強工作がなされてきたが、殆んどの場合が所得が増加すると限界消費性向が小さくなるという点を中心にして論議がなされ工夫が講じられてきた。精度が上昇すれば消費関数が正しいということになり、安心して独占資本中心の財政政策が施されるということになるのである。本稿執筆の動機はこれらに対する疑問からはじまったのであった。

モザック、スミシズ、クラインはいずれも、ケインズ消費関数には無視できない常数項（切片）があるため、実質所得が増加するにつれ貯蓄が大きくなるというあの帰結は避けられないという。ケインズ派による貯蓄率の増大を否定する論拠が数多く存在する。本論に入るための準備として冗長を厭わず荒筋だけを述べておく。

「効用関数は自己の消費の関数であるだけでなく、接触範囲に入る一切の人々の消費の或る加重平均値の関数でもあろう」ということから、単純に家計消費額が所得の大きさの関数だとはいい切れなくなる。ルイス・ビーンはなぜ貯蓄と可処分所得とを結ぶ貯蓄関数の計算が行われないかと設問して、消費関数よりも貯蓄関数を測定すべきことを提唱している。だが彼がそういう理由は測定上の適合度という観点からであった。貯蓄関数を求める積極的意義は誤差がより縮小する点にある。またデューゼンベリは消費行動が時間について不可逆的だといひ、一度高まった消費慣習は所得の急激な減少にも拘わらず容易に縮小しないという。これらの仮説が正しければ、消費はただに現在所得とのみ関係するとはいえなくなる。ヒックスが賃金単位 ($C_w = \frac{C}{W}$ 但し C = 社会全体の消費, W = 1人当り貨幣賃金) よりも実質単位（消費者物価指数といった共通のデフレーター

「現代資本主義」と消費関数

一で所得、消費を実質化する)で表現した貨幣単位での関数を採用して、消費性向が貨幣所得の関数だと規定してみたところで、消費が現在所得とだけ関係をもつことには変りはない。

ケインズ派に属する人々の「所得=消費」理論に対する批判のうち、不況期と好況期では別の消費関数をもってすると説くヴォイティンスキーの説は、好況期では、消費関数に常数項が残らないから平均消費性向=限界消費性向であるから貯蓄率は一定であると結論するものである(W. S. Woytinsky, "Relationship between Consumers Expenditures, Savings and Disposable Income", *Rev. of Econ. Statistics*, Feb. 1946)。ハーバラーと同様にピグーは失業者は賃金率とともに物価を更に下落させ、→経済主体の現金在高と貯蓄の実質価値を上昇せしめる→経済主体の貯蓄性向は減少して消費性向が増大→完全雇用が実現するといつて、戦後の消費の停滞というケインズの悲観論に対する古典派からの反撃がなされた。⁽³²⁾

ヴォイティンスキーと根本的に同一な貯蓄関数式がデュゼンベリーによって提起され、消費関数が不可逆的性格をそなえ、景気上昇期は貯蓄率は横這い状態になり、不況期では後退するとして商務省統計(1929~41年)に基づいて式をあげている。すなわち貯蓄率を $\frac{Y_1}{Y_0}$ (但し Y_0 =過去の最高所得、 Y_1 =現在の所得額)の関数として把握することによって、同一所得のもとで貯蓄率が相違するという矛盾が緩和される、というもので、消費生活の不可逆性の具体的表現に他ならない(J. S. Duesenberry, *Income, Saving and The Theory of Consumer Behavior*, Cambridge Mass., 1949)。これはドロシー・プレイディとローズ・フリードマンがおこなった研究「貯蓄と所得分布」(1947)の相対所得分布の関数として貯蓄率を考えてゆくやり方をまねて、以前到達した最高水準に対する現在所得の比率という形で示された相対所得の関数として貯蓄率を考えたものである。この考え方はトービンによって「相対所得仮説」relative income hypothesis とよばれ、そして批判された。トービンは絶対所得仮説が相対所得仮説よりも統計学的にみて適合度が高いと論証した。その場合の武器は保有する流動資産である。例えば黒人家計は概して白人家計より流動資産の保有が少ないから赤字家計支出は抑制され、同一所得の家計についていえば、黒人家計の方が貯蓄性向が高い、という。⁽³³⁾

以上、ケインズ派による貯蓄率の増大を否定する論拠の一端が省察できた。いずれも統計的適合度の問題だけに終始している。本質的に、消費が所得の直接的な関数であるという点についてはなんらの疑念が提出された形跡がない。トービンの絶対所得仮説賛成論に対する批判をその統計的分析の弱点からおこなったミルトン・フリードマンは相対所得仮説の側に立ちながらも、モディリアニやデュゼンベリーのいわゆる過去の最高所得 Y_0 が、いささか恣意的なきらいがあると結論して、彼のいう「恒常所得仮説」をとなえる。ミルトン・フリードマンはヒックスが「われわれは、彼のその時現在の全収入the whole of his current receiptsをもって所得と看做してはならない」。「自分の財産を減少させることなしに Without Poverishing 消費しうる金額」が個人所得であるという所得概念と同じ基盤に立って、「もしある消費単位がある年の収入が並外れて多いことを知っており、かつそれ以後の収入が低下することを予期しているならば、その消費単位が消費を現在の収入ではなく『正常』な収入に調整しようとすることは想像に難くない。他方、貯蓄が当期の収入と当期の

注 (32) A. C. Pigou, "The Classical Stationary States", *Economic Journal*, LIII (December 1943) pp. 343~351.

(33) James Tobin, "Relative Income, Absolute Income and Saving", in *Money Trade and Economic Growth*, in honor of John Hery Williams, Macmillan Co., 1951, pp. 135~156.

(34) J. R. Hicks, *Value and Capital*, 2nd ed. Oxford University Press, 1946, p. 172.

消費の差額であると定義されるならば、貯蓄は当期の収入に依存する⁽³⁵⁾という。ケインズの場合と同じように、所得に対する「消費の比率は所得が高くなるにしたがって一様に低くなる傾向⁽³⁶⁾」があり、所得の変動成分と消費の変動成分とが無相関だとの仮説をたてるのである。

フリードマンは測定された所得 *measured income* を恒常所得 *Permanent income* と変動所得 *transitory income* とに分け、景気下降期は変動所得の比重が低下し、恒常所得の比重が増大すると理由で消費性向は大きくなると説く。また景気の回復期には変動所得が増大するから、したがって貯蓄率が高まる。景気上昇期においては恒常所得もまた年々更新されて増大するから、消費性向は不変となる、というのが骨子である。

日本経済の戦後の各年代については、フリードマンの恒常所得説の妥当性がいろいろと強調されて、経済企画庁はフリードマンの立場から国民の消費支出を分析して、貯蓄が日本国民の家計に大きな役割を果たしていることを印象づけている（経済企画庁経済研究所「消費とその輸入依存度」1959年を参照のこと）。

以上、消費関数について種々の現実接近法が考えられてきたことをみてきたが、その結果は、消費関数の基本的性格についてはひとつとして疑念を差挟んだものはなかった。消費が「所得」の直接的な関数であって、貯蓄は所得から消費を差し引いた残りであるに過ぎなかった。消費のブルジョア的性格が確認されただけであった。

「消費」が所得の直接的な関数だという理解の仕方に問題点があったと思われる。逆に「貯蓄」が所得の関数であって、貯蓄行動がきまった後で「消費」行動が実行に移されざるをえないということは、低賃金労働者にとっては極めて自然なことである。低賃金構造はただに現在時点での生活を小規模なものにするだけでなく、将来の退職後の僅かな年金・社会保障の後退といった諸事情と噛み合って、生活不安を常時的なものに固定化する。国家独占資本主義の危機深化がそのまま国民生活の危機深化につながる構造はケインズ流の消費関数をパイプ役にすることによって達成されたのである。インフレーションの過熱・社会保障費の切り捨てと公共経済学的思想の出現等「労働」サイドによって厳しい状況がおし寄せている。しかも特殊日本資本主義は初発的に低賃金制が定着してきた。低賃金が資本蓄積の基盤となってきた。「停年後、家族の扶養も受けられなくなった現状は、さらに老後を不安にしている。本来家族は唯一の血縁団体＝非功利的の共同体であった。家族は互いに愛情で結ばれ、職を失っても他の家族員が当然のこととしてこれを扶養するのがつねであった。1939年アメリカの経済学者ハンフューリーは、「失業」を個々人のそれとしてではなく、家族の一員として家族全体で受けとめるという現実、その社会政策的意義について述べている。すなわち家族のうち働き手が多数いる場合は、彼らは同時に失業する確率は極めて小さい。少なくとも誰かが働いているだろうというのがその論旨である。さて家族の内部にはつねに誰かが失業状態にある者を含み、原則として一家総稼の状態を持続することはできなかったのは、あながち日本だけではなかったであろう。勿論一家総稼の状態があったとしても、それはせいぜい内職程度の家計補助が可能であるにすぎない。ところで社会経済の発展に反比例して血縁関係を中心にした共同体は崩壊し、大家族は小家族に分解し、

注 (35) Milton Friedman, *A Theory of the Consumption Function*, Princeton University Press, 1957. 宮川・今井訳「消費の経済理論」巖松堂, 1961年, pp. 16-7.

(36) 同上 p. 70.

(37) Don D. Humphrey, "Interpreting Unemployment in terms of family Units." *The Journal of Political Economy*, XLVII, 1939, p. 99.

「現代資本主義」と消費関数

現在の日本はついに核家族化した。既説のように現在世界規模でスタグフレーションが激化し、企業の減量経営が進み、常雇の代りに臨時雇いやパートタイマーの雇用で経費の節約をはかっている。之を核家族化した主婦のパート仕事とが丁度需要供給が合致して、核家族を更に分解してしまう作用をもつ。こうして「非功利的共同体」としての家族はほぼユニットにまで分解する可能性をもつ。停年後の生活を子供たちによって扶養される希望は失われている。このような恐るべき時代において、果たして貯蓄は消費した残余にしか過ぎないのであろうか。

上記したような事情を勘案してみると、消費は単純に所得の直接的な関数と割切ることとはできない。まず賃金労働者は明日の不安のために、天引貯金をしないではいられないであろう。老後の社会保障制度が完備して生活に不安のない国は別として、少なくとも日本においては $S = \phi(Y)$ とおかなければならないであろう。たとえ僅かであってもそうしないではいられないのである。この計画行動の完了したあとで消費がおこなわれる。しかし現実には独占商品は独占資本主義的割賦制度に攪乱されて、衝動買いに走り大事な貯蓄計画が混乱することがしばしばである。

たとえ可処分所得が小さくて最低生活費以上になにも超過する部分がなく、最初に貯蓄を行う余地が全くないとしても、だからといって貯蓄の先行性を否定することはできない。要は所得と消費の直接的関係が遮断されればよいのである。だから最低生活費を問題にするときも、アレン＝ポーレーのいうように消費関数 $E = a + bY$ (但し E は消費、 Y は収入) の収入に零を代入したあとに残る切片 a をもって最低生活費であるとするわけにはいかないのである。この場合の最低生活費の求め方に対する一つの暗示となるものに、例えば労働科学研究所「最低生活費の研究」(1954年)が「世帯員について心身の状態をしらべ、最低水準と考えられるものを一応確保している世帯を見出し、これらの人々が現実支出している生活費を以て最低生活費とみなそう」というやり方に従えば、最低生活費は所得の直接的な関数として表現されずに済むことになる。すると、貯蓄行動は次のように補足訂正する必要がでてくる。すなわち最低生活費以上に出ずる所得部分については、将来のためにまず貯蓄計画をたてる。その後に残った部分について消費がなされることになる。しかしながら社会総計について貯蓄をいう場合には、この個別の貯蓄行動の補正部分は姿を消し、消費一般に吸収されてしまう。

消費関数の考え方を上記のように訂正したからといって、ケインズ方式による投資需要拡大の図式が変化するわけではない。ただ労働サイドの分配分が小さいということの直接的な表現 $S = \phi(Y)$ が、賃金拡大政策＝消費需要拡大政策の実施を併せて強制することになる、ということである。

(東京家政大学教授)